様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2025年11月21日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）さんわほーるでぃんぐす  一般事業主の氏名又は名称 三和ホールディングス株式会社  （ふりがな）たかやま　やすし  （法人の場合）代表者の氏名 高山　靖司  住所　〒163-0478  東京都 新宿区 西新宿２丁目１番１号新宿三井ビル５２階  法人番号　3011101010289  　情報処理の促進に関する法律第２８条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合報告書2025  ②　統合報告書2024 | | 公表日 | ①　2025年 9月30日  ②　2024年 9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　ホームページ  　https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/library/pdf/annual/2025.pdf  　TOPページ＞株主・投資家情報＞IRライブラリー＞統合報告書＞統合報告書2025　9-12ページ  ②　ホームページ  　https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/library/pdf/annual/00.pdf  　TOPページ＞株主・投資家情報＞IRライブラリー＞統合報告書＞統合報告書2024　7-10ページ | | 記載内容抜粋 | ①　【企業経営の方向性】  私たちは2022年度から、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2030」をスタートさせました。目指すのは「高機能開口部のグローバルリーダー」です。英語では「To be a Global Leader of Smart Entrance Solutions」と表現していますが、特に「Solutions」という言葉に込めた想いが重要だと考えています。  私たちが扱っているのは、空間と空間を隔てる商品です。通したいものはスムーズに通し、通したくないものはしっかり遮断する。そんな役割を担っています。これらの商品を単なる「モノ」として売るのではなく、お客さまの課題を解決す る「ソリューション」として提供していきたい。そんな決意を「Solutions」という言葉に込めています。基本戦略に掲げている防災・環境対応商品やスマート商品などは、まさにその象徴といえるでしょう。現代社会では、気候変動による自然災害の激甚化、セキュリティへの関心の高まり、省エネルギーへの要求など、建物の開口部に求められる機能がますます高度化・複雑化しています。こうした社会課題に真正面から向き合い、技術革新を通じて解決していくことが、私たちの使命であり存在意義だと考えています。  私たちには、創業以来大切にしてきた考えがあります。それは「自分たちでつくったものは、自分たちで売り、自分たちで取り付ける」ということです。そして取り付けた後のサービスやメンテナンスまで、すべて私たちが責任を持って対応する。だからこそ、企業使命として掲げる「安全、安心、快適」を高いレベルで実現できるのです。お客さまの生の声を直接聞けることも、よりよいソリューションを生み出すための貴重な機会になっています。  日本と欧州で約70年、米州では100年以上にわたって、シャッターやドアなどの建材事業をこれほど長く続けてきた企業グループは、私たち以外にはありません。「私たちがやらなくて、誰がやるのか」。そんな強い想いと覚悟を持って、これからも取り組んでいきます。  【情報処理技術の活用の方向性】  中長期的な成長を実現するため、経営資源の強化にも継 続して取り組んでいきます。当社は「ものづくり」「環境」「人」の3つのテーマと、それを支える「グループの経営基盤」のもと、11のESGマテリアリティを特定し、継続的に取り組みを推進してきました。前中計期間はそれぞれのテーマで一定の進捗があったと認識していますが、今後は特に「人材の採用・育成」と「デジタル化」が重要な課題だと考えています。もともと私たちは、人材を最も大切な経営資源だと考えてきました。業界で高いシェアを獲得し、優位なポジションを築けたのは、一人ひとりがPDCAを着実に実践し、個々の力を発揮した結果、それを組織全体の力に結集できたからだと思っています。  この方針のもと、これまでも採用・育成に力を入れてきましたが、人口減少の影響で人手不足がますます深刻になってきています。こうした環境下で優秀な人材を確保し続けるには、私たちがもっと魅力的な会社をつくり上げ、それをきちんと発信していかなければなりません。人材強化のさまざまな取り組みの中でも、多様な人材に興味を持ってもらえるよう、特にダイバーシティを重視しています。当社グループは多様性の面では課題も多く、その改善に意識的に取り組んできましたが十分とはいえません。異なる背景や価値観を持つ人材が集うことは組織の硬直化を防ぎ、企業の持続的な成長力を高める原動力になると考えています。  また、強化すべき重要なポイントが、デジタル化の推進です。生産性を上げていくためには不可欠な要素であり、デジタル化を進めるための専門人材の確保・育成にも力を入れていきます。デジタル化の推進は単なる技術導入ではなく、業務プロセスの抜本的な見直しと組織文化の変革を伴う取り組みです。全社員がデジタル技術を活用できるよう、継続的な教育・研修を実施していきます。  経営基盤を強くする多様な「人材の採用・育成」と、効率性や生産性を高める「デジタル化」。この両輪で、更なる成長のスピードアップを図っていきます。同時に、持続可能な社会の実現に向けた取り組みも加速し、サステナビリティ経営の推進により企業価値の更なる向上を目指します。  ②　統合報告書２０２４  三和グループは「安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献します」という使命のもと、日本・米州・欧州・アジアの世界27の国と地域でシャッター・ドアをはじめとする建材の製造、販売、サービス事業を行っています。業界に先駆けて、グローバル化と多品種化を展開し、目標 としていたグローバル・メジャープレイヤーというプレゼンスを確立することができました。  2022年度から当社グループは、「 To be a Global Leader of Smart Entrance Solutions ～高機能開口部のグローバルリーダーへ～」をスローガンとする長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2030」をスタートさせています。気候変動やデジタル化等で変化する社会のニーズに応える高機能な開口部ソリューションをグローバルに提供する企業として、更 なる企業価値の向上を目指しています。現在は、高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーとなるための基盤を確立する「中期経営計画2024」を推進しています。「日・米・欧のコア事業（シャッター・ドア、サービス）の強化、領域拡大」「アジア事業の成長力強化」「防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進」「デジタル化とものづくり革新による生産性向上」「サステナビリティ経営の推進」の基本戦略を軸に、すべてのステークホルダーの皆さまから評価される企業グループとなるため、さまざまな挑戦を続けています。  ～省略～  「人」については、持続的な価値創造の源泉として、積極的に投資をしています。国内では、人材確保に向けて事業会社ごとに採用活動を活発に進めるとともに、社内でのDX人材の確保・育成の強化、各々が自身のキャリア形成を意識できるような人材育成プログラムの充実、人権や多様性に配慮した女性活用施策など人事施策の推進や、経営参画意識を持てる制度設計を通じたエンゲージメントの向上に取り組んでいます。また、人権の尊重、人材の育成、ダイバーシティの推進といったマテリアリティには、それぞれKPIを設けて、PDCAを廻して着実な進展を図っています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　ウェブサイトでの公表にあたり、取締役会の承認を得ている  ②　ウェブサイトでの公表にあたり、取締役会の承認を得ている |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　統合報告書2025  ②　長期ビジョン・中期経営計画におけるデジタル化の推進体制  ③　人材育成 | | 公表日 | ①　2025年 9月30日  ②　2024年12月 1日  ③　2025年 9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　ホームページ  　https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/library/pdf/annual/2025.pdf  　TOPページ＞株主・投資家情報＞IRライブラリー＞統合報告書＞統合報告書2025　19,21,39ページ  ②　ホームページ  　https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/management/pdf/digitalization\_promotion\_system.pdf  ③　ホームページ  　https://www.sanwa-hldgs.co.jp/csr/social/development.html | | 記載内容抜粋 | ①　記載内容抜粋  中期経営計画２０２４の振り返り  ■防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進  防災・環境対応製品やスマート化製品・サービスなど、テーマに沿った新商品を順次投入できました。今後も更に拡大していきます。  ・防災・環境対応製品の新商品投入  ・IoTを活用したサービス構築  ■デジタル化とものづくり革新による生産性向上  生産性の向上のための投資は概ね計画通りに進めることができましたが、更に投資を実行し効果を発揮していかなければなりません。  ・業務プロセスのデジタル化の浸透  ・生産能力拡大に向けた設備投資  中期経営計画２０２７  ■基本戦略３　防災・環境対応製品とスマート化製品・サービスによる事業拡大  前中期経営計画2024に引き続き、気候変動の緩和・適応や防災に貢献する商品・サービスなどの開発と拡販を加速させ、社会課題の解決と収益力向上による持続的成長を目指します。また、IoTを活用した商品やメンテナンスと掛け合わせたサービスのスマート化など新しいソリューションを提供していきます。  ■基本戦略４　デジタル化とものづくり革新による生産性向上と能力増強  中期経営計画2027の3年間では、設備投資とIT／デジタル投資を合わせて500億円の投資を計画しています。日米欧において生産能力の増強と製造ネットワーク最適化により生産性を向上させ、業務プロセスやERP導入によりデジタル化を推進していきます。  ■デジタル化戦略の基本方針  三和グループでは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン２０３０」にて掲げた「高機能開口部のグローバルリーダー」を目指し、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）に関わる基本方針として社外、社内、人材に区分し、デジタル化戦略を推進しています。外部環境の変化に伴う人手不足や気候変動などの社会課題やお客さまの多様なニーズに対応するには、さまざまなデジタル技術の活用が必要です。三和グループでは、地域特性に応じたデジタル化施策を実行。商品開発から販売、設計、調達、製造、施工、メンテナンス・サービスまで一体となった、バリューチェーン最適化の取り組みを進めていきます。更に、デジタル化を推進するための人材育成や、全従業員を対象としたデジタルスキル底上げのための研修を行っています。  ■戦略１　商品・サービスのスマート化推進  三和グループでは新たなスマート化商品・サービスを提供することで、IoTやクラウドなどのデジタル技術を用いた使用状況、履歴などをデータベースに蓄積し、それらの収集データを製品の維持管理、予防保全、メンテナンス機会の創出などに活用し、お客さまの課題解決と更なる価値創造に取り組んでいます。また、日米欧それぞれの地域で新商品を開発しており、住まいをIoT化することで、より快適で便利な暮らしを実現しています。  中期経営計画２０２４での主な成果  ・日本　：取付工事請負契約の電子化（EDI）。EDI導入により社外の施工技術者との請負契約、当社営業員との現場指示等をスマホ等で行うことが可能となり、業務効率化と対応現場数の増加を実現。  ・米州　：ERP導入済拠点での効率改善。製造拠点へのERP導入を実施し、BIツール、MRP等※を用いて業務プロセス、在庫管理、原価計算等の業務効率化を実現。  ・欧州　：販社へのERP導入など各プロセスのデジタル化を推進。欧州各国で異なるシステムを運用していたが、販社へ統一した自社開発プラットフォームシステムを展開することにより、業務の平準化と効率化を実現。  ・アジア：ERPによる業務プロセス改善。  従来の手作業、複数システムでの管理からERP導入による一元化を行い、業務効率化を実現。  ※BIツール：Business Intelligenceツールとは、企業に蓄積されたデータを収集・分析・可視化し、業務改善に役立てるためのソフトウェア  　MRP　：資材所要量計画(Material Requirements Planning  ■補足情報（グループ会社役割）  三和ＨＤ（持株会社）としては、各事業会社に向け、社長、経営企画部門担当役員、グローバル事業部門担当役員から三和グローバルビジョン２０３０及び中期経営計画にて掲げた基本戦略を各事業会社に対し、これに沿った形で支援・推進を行う。  四半期（半期）ごとに主催する会議において報告を受け、指導・監督を行っています。  事業会社は、ＨＤにて掲げた基本戦略に基づき、各事業会社にて戦略・施策を立案、実行側で推し進め各社にてデジタル化を推進しています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　ウェブサイトでの公表にあたり、取締役会の承認を得ている  ②　ウェブサイトでの公表にあたり、取締役会の承認を得ている  ③　ウェブサイトでの公表にあたり、取締役会の承認を得ている |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　長期ビジョン・中期経営計画におけるデジタル化の推進体制  　TOPページ＞株主・投資家情報＞ 経営方針＞中期経営計画＞長期ビジョン・中期経営計画におけるデジタル化の推進体制  ③　人材育成  　TOPページ＞サステナビリティ＞ 社会＞人材育成  ①　統合報告書2025  　TOPページ＞株主・投資家情報＞IRライブラリー＞統合報告書＞統合報告書2025　40ページ | | 記載内容抜粋 | ②　〈1〉長期ビジョン・中期経営計画におけるデジタル化の推進体制  DX戦略推進・強化のための体制として、経営企画部門、グローバル事業部門を中心に全社的なデータの一元管理、DX戦略における各施策の進捗管理等を実施する。  ③　〈2〉人材育成  デジタル人材の育成  労働人口の減少に伴う人手不足や、多様化するニーズに迅速に対応し企業の競争力を維持していくためには、デジタル技術の活用が不可欠です。その中心となるのがデジタル人材であり、ITやデジタルスキルに関する知識を正しく理解し、その上で業務改革や生産性改善を推進、先導できるような人材を育成すべく、教育を進めています。2024年度より、従業員のITリテラシーの底上げを目的としたeラーニングをスタートしており、プログラムは、デジタル活用の必要性、ITモラル、セキュリティリテラシー、データ収集、活用スキル、DX基礎知識など多岐に渡る項目を対象としています。セキュリティリテラシーに関するeラーニング（動画視聴および確認テスト）の受講完了率は92.4％でした。  ①　〈3〉統合報告書  ■戦略３　DX人材の育成  AIやIoTなどのIT技術が日々進化し、これらを活用して企業の競争力を高めるうえで、DXに必要なスキルを持つ人材の確保が課題となっています。そこで、IT・DXスキルに関する基礎知識を正しく理解し、データ活用と業務のデジタル化による業務改革・生産性改善を推進でき、かつビジネス変革リーダーとなる人材の育成に取り組んでいきます。  ＤＸ人材を確保すべく、2022年度より「ＩＴリテラシー基礎・ＤＸリテラシー標準の底上げ」を目標として掲げ、国内全従業員を対象にデジタル活用の必要性、ＩＴモラル、セキュリティリテラシー、データ収集、活用スキル、DX基礎知識など多岐にわたる項目を対象としたeラーニングを実施しています。また、2025年に人材開発部を新設し、全員が一定レベル以上のデジタルスキルを保持することで、業務改革の推進、生産性改善を推進できるための教育カリキュラムを作成し、育成に取り組んでいます。次ステップとして「各部門で現場の課題解決・企画構想にデジタル活用できる人材の育成を目的とし“データ分析・可視化の技術を理解したデジタル業務改善”」の教育を実施しています。最終ステップとして「全社レベルのデジタル化推進・業務改革」を牽引できるスキルを身につけた人材を育成すべく取り組んでいきます。  DX人材体系図　（省略） |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　統合報告書2025  　TOPページ＞株主・投資家情報＞IRライブラリー＞統合報告書＞統合報告書2025　39ページ | | 記載内容抜粋 | ①　①RemoSma（三和シヤッター工業）  「RemoSma」は、窓シャッターやガレージシャッターなどをスマートフォンで開閉操作ができるシステムです。専  用アプリにシャッターを登録することで、スマートフォン1台で複数のシャッターを操作できます。  ②Aladdin Connect（ODC）  専用のスマートフォンアプリやスマートホームデバイスを使用することでガレージドアの遠隔操作が可能になります。  また、開閉状態を離れた場所から把握することもできます。  ③Lion4.0（Novoferm）  配送センターなどの開口部管理に使用されるIoTシステムです。産業用セクショナルドアやドックレベラーなどの使用状況が把握できるうえ、使用回数やエラー履歴などがデータベースに保存・蓄積され、保守点検作業をスムーズに行えます。  ■戦略２　デジタル化による生産性向上  三和グループでは、デジタル技術を用いた更なる業務効率化を推し進め、労働環境の改善と省人化・省力化による業容拡大に努めていきます。三和シヤッター工業の太田ドア工場では、自動搬送ロボ（AGV）や配車・倉庫管理システムを活用し、積込作業の効率化と入出庫・在庫管理の強化を推進。トラックの積込時間と待機時間を大幅に減少し、配送効率化を実現しました。海外グループ会社においても、ERP導入や製造／サービスプロセスのデジタル化推進による業務効率化を行い、生産性向上につなげています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　2025年3月期決算 三和グローバルビジョン2030 中期経営計画2027（2025-2027） | | 公表日 | ①　2025年 5月14日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　ホームページ  　https://xml.irpocket.com/C5929/2025/20250514setsumei.pdf  　TOPページ＞株主・投資家情報＞IRライブラリー＞説明会資料・動画＞2025年3月期決算 三和グローバルビジョン2030 中期経営計画　15-16ページ | | 記載内容抜粋 | ①　■一部抜粋  ・防災・環境対応製品とスマート化製品・サービスによる事業拡大  　スマート製品・サービス　2027年度目標　160億円  ・デジタル化とものづくり革新による生産性向上と能力増強  　投資実績と投資計画　2027年累計計画　500億円 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 9月30日  ②　2024年 9月30日 | | 発信方法 | ①　統合報告書2025  　ホームページ  　https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/library/pdf/annual/2025.pdf  　TOPページ＞株主・投資家情報＞IRライブラリー＞統合報告書＞統合報告書2025 11-12ページ  ②　統合報告書2024  　ホームページ  　https://www.sanwa-hldgs.co.jp/ir/library/pdf/annual/00.pdf  　TOPページ＞株主・投資家情報＞IRライブラリー＞統合報告書＞統合報告書2024 9ページ | | 発信内容 | ①　【統合報告書２０２５　11-12ページ　TOPメッセージ】  中長期的な成長を実現するため、経営資源の強化にも継 続して取り組んでいきます。当社は「ものづくり」「環境」「人」の3つのテーマと、それを支える「グループの経営基盤」のもと、11のESGマテリアリティを特定し、継続的に取り組みを推進してきました。前中計期間はそれぞれのテーマで一定の進捗があったと認識していますが、今後は特に「人材の採用・育成」と「デジタル化」が重要な課題だと考えています。もともと私たちは、人材を最も大切な経営資源だと考えてきました。業界で高いシェアを獲得し、優位なポジションを築けたのは、一人ひとりがPDCAを着実に実践し、個々の力を発揮した結果、それを組織全体の力に結集できたからだと思っています。  この方針のもと、これまでも採用・育成に力を入れてきましたが、人口減少の影響で人手不足がますます深刻になってきています。こうした環境下で優秀な人材を確保し続けるには、私たちがもっと魅力的な会社をつくり上げ、それをきちんと発信していかなければなりません。人材強化のさまざまな取り組みの中でも、多様な人材に興味を持ってもらえるよう、特にダイバーシティを重視しています。当社グループは多様性の面では課題も多く、その改善に意識的に取り組んできましたが十分とはいえません。異なる背景や価値観を持つ人材が集うことは組織の硬直化を防ぎ、企業の持続的な成長力を高める原動力になると考えています。  また、強化すべき重要なポイントが、デジタル化の推進です。生産性を上げていくためには不可欠な要素であり、デジタル化を進めるための専門人材の確保・育成にも力を入れていきます。デジタル化の推進は単なる技術導入ではなく、業務プロセスの抜本的な見直しと組織文化の変革を伴う取り組みです。全社員がデジタル技術を活用できるよう、継続的な教育・研修を実施していきます。  経営基盤を強くする多様な「人材の採用・育成」と、効率性や生産性を高める「デジタル化」。この両輪で、更なる成長のスピードアップを図っていきます。同時に、持続可能な社会の実現に向けた取り組みも加速し、サステナビリティ経営の推進により企業価値の更なる向上を目指します。  ②　【統合報告書２０２４　9ページ　TOPメッセージ】  三和グループは、「多品種化」「グローバル化」「サービス」の3本柱を強みとして、成長と発展を遂げてきました。これらの3本柱は、確かな競争力を生み出していますが、それぞれがいまだ進化の途上にあるものです。  「多品種化」については、着実に進んでいますが、より社会課題解決に則した進化が必要です。気候変動リスクに適応した「耐風ガード」シリーズや「ウォーターガード」シリーズなどの防災商品、持続可能な社会の構築に貢献し気候変動の影響を緩和する「Re-carboシリーズ」などの省エネルギー・断熱商品、さらにはIoT商品の拡充についても加速させたいと考えています。  「グローバル化」については、展開する各国・地域によってさまざまなリスクや課題がありますが、現地の顧客ニーズや競合状況を深く理解し、商品やサービスを開発・改善していくことで、リスクや課題を転じて当社の強みへと変化させてきました。ここ数年は米州事業が速いスピードで成長していますが、逆に欧州は厳しい状況により停滞が続いており、またアジア事業の成長力強化にはまだまだ課題があると認識しています。当社グループの成長にはグローバル事業の地域的なバランスのとれた成長が欠かせず、より経営資源の重点配分を行っていきます。  「サービス」については、国内ビジネスにおいて高いレベルを維持しており、継続的な改善もできています。私たちは、単にものづくりをするだけでなく、ものから生まれる安全・安心・快適を、商品を使う人に直接提供するサービスにこだわって、ビジネスを行ってきました。高品質な施工やメンテナンスといったサービスは、当社グループの強みであり、収益の基盤でもありますので一層の磨きをかけていきたいと考えています。これまでサービスを積極的に手がけてきたことにより、当社グループは、製造から設計、販売、施工、メンテナンスまでのすべてを、一貫して行う仕組みを構築 することができました。今後、当社 グループはバリュー・チェーンそれぞれの機能を強化しながら、お互いの連携を高めることで、より付加価値の高い商品・サービスを追求していきます。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年 12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 内部体制としては、経営企画部門担当役員をトップとし、年４回上期（5月/8月）及び下期（11月/2月）に情報セキュリティ対策会議を開催しています。  情報セキュリティマネジメントに係るPDCAサイクルの実施状況の共有や社内課題の検討を、インシデントの確認など行っています。  運用状況の評価は、2年に1回内部監査にて実施しております。  セキュリティインシデントが発生した際には、迅速な事態の収束、被害の最小化、再発防止に向けた体制を構築しています。  また、全従業員を対象としたe-learningを毎年実施しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。